



平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 4月 27日

上 場 会 社 名 株式会社 力 ネ 力

上場取引所 東 大 名

コード番号 4118

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kaneka.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 大西 正躬

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏 名 岸根 正実 TEL (06) 6226 - 5169

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 27日

米国会計基準採用の有無 無

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

1. 18年 3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	464,310	6.0	47,606	10.4	47,718	15.4
17年 3月期	438,000	9.4	43,130	34.3	41,355	41.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	28,099	13.6	80.80	-	11.6	11.2	10.3
17年 3月期	24,745	58.4	70.65	69.33	11.5	10.5	9.4

(注) ①持分法投資損益 18年 3月期 22 百万円 17年 3月期 24 百万円

②期中平均株式数 (連結) 18年 3月期 346,050,680 株 17年 3月期 348,275,463 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	453,158	260,735	57.5	756.96
17年 3月期	397,123	224,142	56.4	645.13

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年 3月期 344,265,964 株 17年 3月期 347,223,816 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	47,402	△ 35,105	△ 14,198	25,044
17年 3月期	43,242	△ 24,791	△ 25,930	25,521

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 50 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 12 社 (除外) 1社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

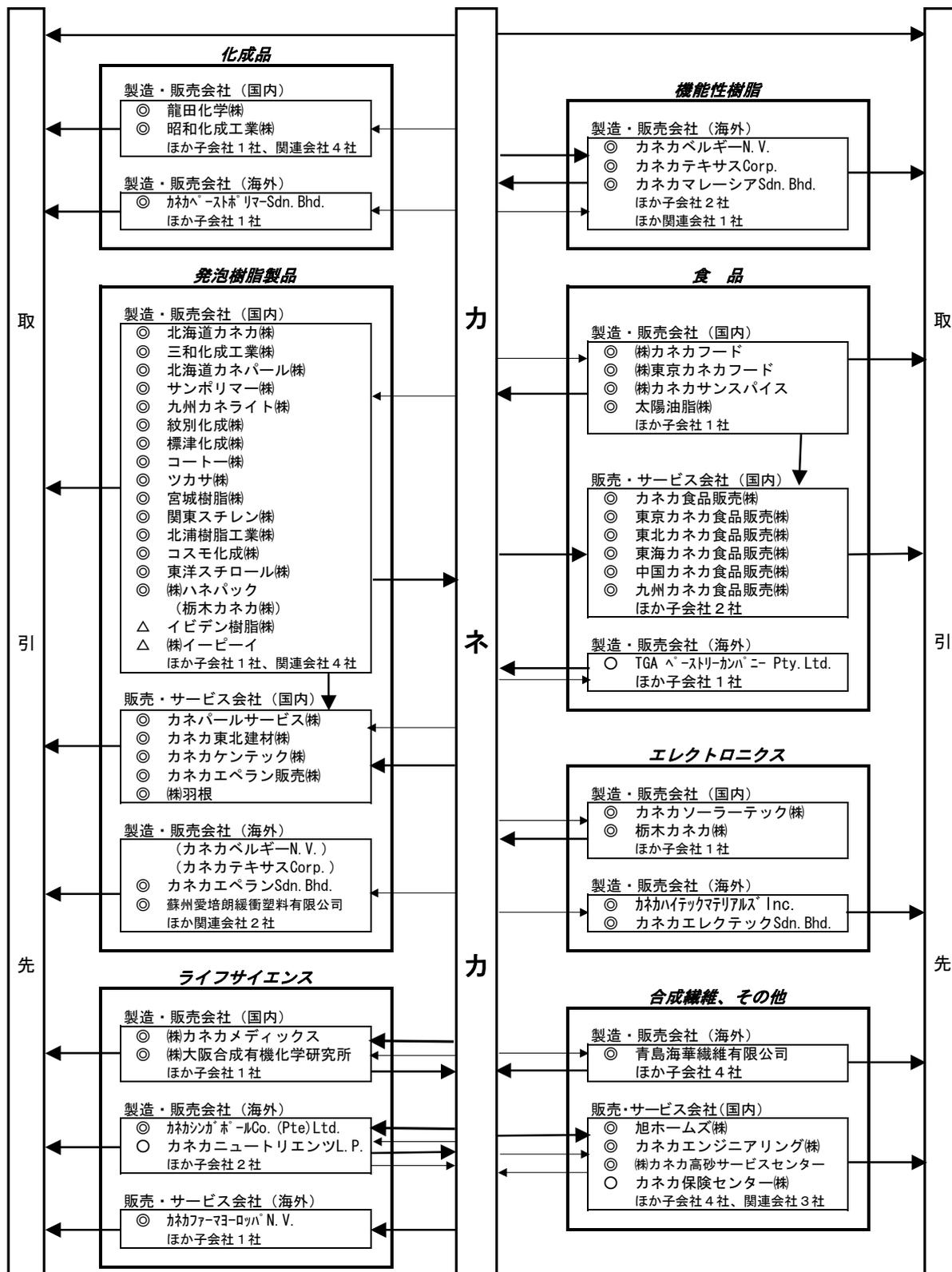
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	235,000	19,500	11,500
通 期	485,000	45,000	27,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 78円 43銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社及びその子会社75社及びその関連会社16社は、化成系、機能性樹脂、発泡樹脂製品、食品、ライフサイエンス、エレクトロニクス、合成繊維等の7つのセグメントに亘って事業を展開しております。企業集団における各社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りです。



- (注) 1. ◎印は連結子会社、○印は非連結子会社、△印は持分法適用関連会社であることを示します。
 2. → は製品
 3. → は原料及び役務（技術提供含む）
 4. カネカベルギー-N. V.、カネカテキサスCorp.、栃木カネカ(株)は複数セグメントの子会社であり、()は従の事業を示しております。
 5. 旭ホームズ(株)はジャスダック証券取引所に上場しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、『人・社会・環境との調和のもとに、優れた技術で暮らしに役立つ製品やサービスを提供し、世界の人びとに貢献します。』を企業理念とし、差別化力のあるオリジナルな技術を武器として、高い成長性が見込まれる分野で多角的に事業を展開し、社会的に有用な新しい価値を提供し続けることで、その存在をグローバルに認知された企業グループになることを目指しております。

企業を取り巻く環境が大きく変化している中であって、この目標を実現して行くためには、変化を先取りしながら自らを変革する「変化への機敏な対応力」がより一層求められております。当社グループは、「変化」・「飛躍」・「挑戦」をキーワードとし、慎重さと大胆さを併せ持ってグループ全体で自己革新に取り組んでまいります。

当社グループは、次の基本方針に沿って企業理念の具現化と企業価値の継続的な向上に取り組んでおります。

- 多角経営を基本に、高成長・高付加価値事業群と安定収益事業群を複合化しながら、高成長・高収益を実現する。
- 経営資源を成長分野に重点投入するとともに、継続的なコスト改善活動により利益率の向上に取り組む。
- 経営の推進力を「次の成長分野を睨んだ研究開発」、「海外事業展開の一層の強化」とこれらの共通の土台となる「高い目標に積極果敢に挑戦する人材」に置く。

当社グループは、上記基本方針に沿い、平成 18 年度よりスタートした新たな中期計画で設定した課題を着実に解決し、事業規模と利益の持続的成長の実現に取り組んでまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業基盤の強化を図りながら収益力を向上させ、株主の皆様へ利益を還元することを経営の最重要課題の一つと認識しております。配当については、中長期の収益動向を見通しながら、安定的に継続することを旨としつつ、連結業績、投資計画、財務状況等も勘案し実行する考えであります。また、株主還元の一環として自己株式の取得を経済情勢の変化に対応して機動的に行ない、資本効率の向上を図る所存であります。

当期の期末配当金につきましては、一株当たり 8 円とさせていただく予定です。この結果、年間配当金は一株当たり 16 円となり、前期に比べ一株当たり 2 円の増配となります。

なお、自己株式につきましては、当期に2,858千株、38億1千7百万円を取得いたしました。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式投資単位の引下げについては、現状の当社株式の流動性や需給環境および費用対効果などに照らしたうえで、株主の皆様のご要望や株式市場の状況などを総合的に勘案し、適切な対応を取るべく検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは事業規模と利益を持続的に成長させることを目標とし、平成18年4月より新たな中期計画（平成20年度までの3年間）をスタートさせました。その中で、平成20年度の業績目標として、売上高6,000億円、経常利益600億円、ROA（総資産経常利益率）12%を設定しております。この目標の実現に向けて邁進すると同時に、次の成長に向けた新たな基本戦略の構築に加え、新規事業開発、インフラ整備など事業基盤の計画的な整備を進めてまいります。

(5) 中期的な会社の経営戦略

新たな中期計画においては、次の諸施策に重点的に取り組んでまいります。

- 当社の得意技術が活かせる機能性樹脂分野、エレクトロニクス分野、ライフサイエンス分野を重点戦略分野として、引き続き重点的に経営資源を投入してまいります。あわせて、将来の成長に向け、当社グループの技術が生きる新たな分野を絞り込み、研究資源を重点的に投入してまいります。
- 事業毎のポートフォリオの位置付けを見直し、その位置付けに沿った各事業の競争力と収益力の強化に取り組む、実現を目指してまいります。
- 事業拡大に向けて、事業基盤を整備するとともにグループ一体となった事業運営を強化してまいります。同時に、グローバル化の一層の推進に積極的に取り組んでまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

基本方針に沿って、中期計画で掲げた諸施策やグループ業績目標を実現していく上で、以下の課題の解決に取り組んでまいります。

① 研究開発の成果の実現

21世紀の成長分野と目される環境・情報・健康・安全に関する分野で当社グループの技術が生きる分野を絞り込み、新規事業化の検討を進めてまいります。また、新規事業開発を加速すべく事業部門と一体となった事業開発体制を構築、強化してまいります。

② 現有事業の競争力強化

現有事業については、収益力強化に向けた見直しを継続的に実施してまいります。事業競争力確保に向けては、事業開発機能をはじめとした研究開発力の強化により現有事業周辺での業容の拡大を図ります。併行して、製造会社の基本である生産技術力の向上とトータルコスト競争力の強化を、グループを挙げて強力に進めてまいります。

③ 事業領域の拡大

事業拡大に向けて、その土台となる基盤の整備、当社と関係会社との一体的事業運営の強化やグローバル化の一層の推進に取り組んでまいります。特に、米国市場での事業拡大に向けた体制や運営を見直し、整備してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

当該事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

モディファイヤー事業に関する米国司法省の調査は、当社や当社の子会社につき刑事処分がなされることなく今般終了しました。この調査に関連して提起されている民事訴訟についても終息に向かうものと、当社は考えております。欧州においては、2003年の立入調査後、当局から何らのコンタクトもないまま3年を経過しています。わが国では公正取引委員会における審判手続が継続中でありま

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の業績の概況

当期の世界経済は、中国経済が設備投資の伸びを背景に高成長を維持するとともに、米国経済もインフレ懸念はあるものの堅調を保つなど、総じて順調に推移しました。

わが国経済も、原油高騰に伴う原燃料高の影響はあるものの、海外経済の拡大継続を受け輸出が増加を続けるとともに、薄型テレビの販売拡大などによりIT・デジタル家電分野の需要が伸長するなど消費に明るさが見える中、景気は回復基調で推移しました。

このような経済情勢のなか、当社グループは、事業環境の変化に対応しつつ、経営目標の達成に向けて、コスト改善や価格修正などによる採算の改善に取り組んでまいりました。

当期の業績につきましては、連結売上高4,643億1千万円（前期比6.0%増）、営業利益476億6百万円（前期比10.4%増）、経常利益477億1千8百万円（前期比15.4%増）と増収・増益となりました。なお、特別損失としてPCB廃棄物の処理に係る環境対策費用24億5千1百万円を計上しましたが、当期純利益についても、280億9千

9 百万円（前期比 13.6%増）となり、3 期連続で最高業績を更新しました。

なお、単独の業績についても、当期の売上高は 2,938 億 4 千 6 百万円（前期比 3.9%増）、営業利益は 369 億 9 千 6 百万円（前期比 10.4%増）、経常利益 397 億 1 千 7 百万円（前期比 12.2%増）、当期純利益は 244 億 8 千 2 百万円（前期比 12.0%増）とそれぞれ過去最高となりました。

②セグメント別の状況

（化成品事業）

塩化ビニールは、輸出が減少するとともに国内も低調な販売となりました。一方、か性ソーダは需給が堅調で採算が改善しました。また、塩ビ系特殊樹脂についても海外を中心に引き続き好調に推移しました。この結果、当セグメントの売上高は前期を上回りましたが、利益は原燃料価格高止まりの影響も加わり前期を下回りました。

（機能性樹脂事業）

MBS 樹脂については、原燃料価格高止まりの影響を受けましたが、販売価格の修正、コストダウンなどが寄与し採算改善が進捗しました。また、変成シリコーンポリマーは、引き続き欧米を中心に販売数量が増加しました。この結果、当セグメントは売上高、利益ともに前期を上回りました。

（発泡樹脂製品事業）

発泡スチレン樹脂については合理化、コストダウンなどに注力し、採算の改善を図りました。一方、押出發泡ポリスチレンボード、発泡ポリオレフィンについては、戸建住宅の低迷、米国自動車産業の不振などによる販売数量の伸び悩みに加えて、原燃料価格高止まりの影響などにより採算が悪化しました。以上により、当セグメントの売上高は前期を上回りましたが、利益は下回りました。

（食品事業）

食品については、製パン・製菓業界向け販売が不振であったものの、販売会社の機能を活かして、新規販路の拡大に努めるとともに、コスト改善など競争力の強化に取り組みました。また、原料油脂価格が安定的に推移したこともあり、売上高、利益ともに前期を上回りました。

（ライフサイエンス事業）

医薬バルク・中間体は、新規開発品の販売は増加したものの、既存品減少の影響により減収・減益となりましたが、機能性食品素材はコエンザイム Q10 の販売

数量が増加し売上高、利益ともに大きく伸長しました。また、医療機器も血液浄化システムとカテーテル類の販売が堅調に推移しました。以上の結果、当セグメントの売上高、利益はともに前期を上回りました。

（エレクトロニクス事業）

超耐熱性ポリイミドフィルムの出荷は、IT製品の在庫調整もあり本格回復に至らず、加えてブラウン管用巻線の販売も大幅減となりました。一方、光学用フィルムなどの液晶関連製品の販売が増加するとともに、太陽電池も欧州向け輸出の伸長と生産性の向上などによるコストダウンも寄与し、事業採算が大幅に改善しました。以上の結果、当セグメントは売上高、利益ともに前期を上回りました。

（合成繊維事業、その他事業）

合成繊維については、原料価格高止まりの影響はあったものの、販売数量が増加するとともに、販売価格の修正にも努めた結果、増収、増益となりました。一方、その他事業においてはエンジニアリング受注工事などが減少しました。以上の結果、当セグメントの売上高は前期を上回りましたが、利益は下回りました。

（海外売上高）

当期の海外売上高は、輸出、海外子会社の売上高がともに増加して1,692億8千2百万円となりました。特に、機能性樹脂が北米および欧州で、機能性食品素材が北米でそれぞれ増加しました。この結果、海外売上高比率は、36.5%と前期（34.5%）を上回りました。

③ 次期の業績見通し

米国経済については、底堅い拡大が続くものと予想されますが、一方で原油価格高止まりによるインフレ圧力と金利の上昇により消費支出が伸び悩むことが懸念されます。また、高成長を維持してきた中国経済も安定成長を目指す第十一次五ヵ年計画の策定に伴う外資優遇政策の見直しの動きなどにより、減速傾向が現れることも考えられます。

わが国経済は、設備投資と輸出の増加に牽引され、懸案であったIT・デジタル家電の在庫調整も進展するなど堅調に推移すると予想されますが、原燃料価格の高止まりによる企業収益の悪化や双子の赤字問題を抱える米国経済など海外の経済環境変化の影響を受けて、景気回復が阻害される懸念もあります。

次期の業績見通しは、次のとおりです。

a. 連結業績見通し

売上高	4,850	億円	(H18年3月期比	4.5%増)
経常利益	450	億円	(H18年3月期比	5.7%減)
当期純利益	270	億円	(H18年3月期比	3.9%減)

b. 単独業績見通し

売上高	3,000	億円	(H18年3月期比	2.1%増)
経常利益	365	億円	(H18年3月期比	8.1%減)
当期純利益	230	億円	(H18年3月期比	6.1%減)

なお、次期の配当につきましては、この見通しを踏まえて前期と同額の一株当たり年16円とさせていただきます予定です。

上記の業績見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで合理的であると判断したものです。したがって、見通しには様々な不確定な要素が含まれており、実際の業績はこれら見通しと異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、為替相場については、主な通貨である米ドルについては、為替レートを113円/米ドル、ユーロについては140円/ユーロと想定しています。

(2) 財政状態

① キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは474億2百万円で、主な内容は税金等調整前当期純利益452億6千6百万円、減価償却費224億3千5百万円、法人税等の支払額マイナス159億5千8百万円などです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、超耐熱性ポリイミドフィルム生産設備能力増強工事、機能性食品素材生産設備能力増強工事などの有形固定資産の取得302億3千6百万円による支出などによりマイナス351億5百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、第2回無担保社債の償還による支出50億円のほか配当金の支払、自己株式の取得などを行なった結果、マイナス141億9千8百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、250億4千4百万円となり前期末に比べて4億7千6百万円減少しました。

②資産、負債、資本の状況

当期末の総資産は、設備投資により有形固定資産が増加するとともに、株価の上昇により投資有価証券時価が上昇したこともあり、前期末に比べて560億3千5百万円増の4,531億5千8百万円となりました。一方、ROA（総資産経常利益率）は11.2%となり前期（10.5%）を上回りました。

当期末の有利子負債残高は、前期末に比し23億2千3百万円減少し458億6千9百万円となりました。また、株主資本は、利益剰余金の増加などによって前期末に比し365億9千2百万円増加し、2,607億3千5百万円となりました。

この結果、株主資本比率は57.5%（前期56.4%）、D/Eレシオ（有利子負債・株主資本比率）は0.18（前期0.22）といずれも改善し、財務の健全性は一層向上しました。

③財政状態に関する指標のトレンド

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
株主資本比率	47.6%	50.2%	52.2%	56.4%	57.5%
時価ベースの 株主資本比率	80.9%	53.6%	93.3%	103.5%	107.2%
債務償還年数	2.5	1.9	1.7	1.1	1.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	17.5	23.9	26.9	35.1	44.6

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 事業などのリスク

当社グループの経営成績及び財務状況などに重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、平成18年3月31日時点において、当社グループがリスクとして判断したものです。当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

①事業のグローバル化に伴うリスク（為替変動、海外事業展開）

当社グループは、経営戦略のひとつとしてグローバル化の推進を掲げており、当期の海外売上高比率は36.5%に達しています。海外における事業活動には、予期できない法律、規制、税制などの変更、テロ・戦争などによる社会的、政治的混乱などのリスクを伴っており、これらリスクが発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響が生じる可能性があります。また、為替レートの変動が、当社グループの業績に重要な影響をあたえる構造となっていることから、当社グループとしては、このリスクを最小化することを目的として、輸出入取引については必要な範囲で為替予約などのヘッジ策を講じております。しかしながら、急激な為替変動により、当社グループの業績及び財務状況にヘッジすることができない影響をこうむる可能性があります。

②原燃料価格の変動に係るリスク

当社グループは、原燃料の調達にあたっては中長期の契約とスポット市場での購入を組み合わせ最も有利な調達を行なう体制を構築しておりますが、その多くは国際市況商品であることから、予想を超えて急激に購入価格が変動した場合、価格上昇分についてコストダウン、価格転嫁などによって吸収することができないリスクがあります。特に、塩ビ・ソーダ、MBS樹脂、食品などは石化原料、燃料、原料油脂などの価格動向によっては、業績に大きな影響が生じる可能性があります。

③製造物責任・産業事故・大規模災害に係るリスク

当社グループは、安全に流通し、安全に使用できる製品の提供に万全の対策を講じております。加えて、万一製品事故が発生した場合に備えることを目的に当社グループ全体をカバーする賠償責任保険を付保しております。しかしながら、予期せぬ品質問題などによる大規模な製品事故が発生する可能性があります。また、当社グループは安全を最優先に保安防災に取り組んでおりますが、想定外の産業事故や地震などの大規模災害により主要な製造設備が損壊し、財物保険のカバーを超えて費用が発生するリスクがあります。このような状態が発生した場合、当社グループの経営成績および財務状況に重大な影響がおよぶ可能性があります。

④知的財産権の保護に係るリスク

当社グループは、事業の優位性確保のため、新規開発技術の特許保護を重視する戦略を取っております。しかしながら、グローバル化や情報技術の進展などにより、開発した技術やノウハウなどが外部へ流出するリスクや、当社の知的財産権の供与および他社の知的財産権の使用などに関して係争が発生するリスクを完全に回避することは困難であります。このような事態が発生した場合には、当社グループの競争力が低下し経営成績および財務状況に重大な影響が生じる可能性があります。

⑤環境関連規制の影響

当社グループは、企業活動が地球環境と生態系に及ぼす影響に注目して、製品の全ライフサイクルにおいて環境負荷の低減と省資源・省エネルギーに努めております。一方、環境関連規制は年々強化される方向にあり、規制の内容によっては製品などの製造、保管、処分などに関連する費用が発生し当社グループの経営成績および財務状況に重大な影響を与える可能性があります。

⑥訴訟などに係るリスク

当社グループは、コンプライアンス経営を重視し、法令および社会的ルールの遵守の徹底を図っております。しかしながら、国内外事業に関連して、訴訟、行政措置などの対象となるリスクがあり、重要な訴訟などが提起された場合、当社グループの経営成績および財務状況に重大な影響を与える可能性があります。

⑦その他

製品市況の変動、法的規制の変更、研究開発テーマの遅延、技術革新などが当社グループの経営成績および財務状況に重大な影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	増 減		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	増 減
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金	22,556	23,088	532	支払手形及び買掛金	60,181	60,734	552
受取手形及び売掛金	107,532	110,634	3,101	短期借入金	12,407	19,532	7,124
有価証券	8,297	4,193	△ 4,103	一年内償還社債	5,000	-	△ 5,000
たな卸資産	47,814	54,553	6,738	未払金	18,152	24,218	6,066
繰延税金資産	3,826	4,591	765	未払費用	8,124	8,623	499
その他	13,248	9,242	△ 4,005	未払法人税等	8,872	10,967	2,094
貸倒引当金	△ 411	△ 340	71	未払消費税等	764	791	27
流動資産合計	202,863	205,964	3,100	繰延税金負債	0	0	△ 0
				その他	2,315	1,720	△ 595
				流動負債合計	115,819	126,588	10,769
II 固定資産				II 固定負債			
有形固定資産				社債	15,000	15,000	-
建物及び構築物	44,265	49,485	5,219	長期借入金	15,785	11,337	△ 4,447
機械装置及び運搬具	51,800	60,713	8,912	繰延税金負債	531	11,143	10,611
土地	20,433	22,965	2,531	退職給付引当金	18,945	18,642	△ 302
建設仮勘定	4,717	6,811	2,093	役員退職慰労引当金	1,048	950	△ 97
その他	3,826	4,168	341	その他	606	3,094	2,487
有形固定資産合計	125,044	144,144	19,099	固定負債合計	51,917	60,168	8,250
				負債合計	167,737	186,756	19,019
無形固定資産	2,610	2,977	366	(少数株主持分)			
投資その他の資産				少数株主持分	5,243	5,667	423
投資有価証券	54,724	82,828	28,103	(資本の部)			
出資金	1,595	385	△ 1,209	I 資本金	33,046	33,046	-
長期貸付金	4,971	9,899	4,927	II 資本剰余金	34,854	34,856	1
長期前払費用	471	1,812	1,340	III 利益剰余金	155,149	177,758	22,609
繰延税金資産	678	825	147	IV その他有価証券 評価差額金	14,211	30,236	16,024
その他	5,568	5,372	△ 196	V 為替換算調整勘定	△ 4,721	△ 2,809	1,911
貸倒引当金	△ 884	△ 528	356	VI 自己株式	△ 8,398	△ 12,353	△ 3,954
投資損失引当金	△ 521	△ 521	-	資本合計	224,142	260,735	36,592
投資その他の資産合計	66,604	100,073	33,469				
固定資産合計	194,260	247,194	52,934	負債、少数株主持分 及び資本合計	397,123	453,158	56,035
資産合計	397,123	453,158	56,035				

連結損益計算書

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 売上高	438,000	464,310	26,309
II 売上原価	309,197	328,508	19,311
売上総利益	128,803	135,801	6,998
III 販売費及び一般管理費	85,673	88,195	2,521
営業利益	43,130	47,606	4,476
IV 営業外収益	(2,733)	(4,087)	(1,354)
受取利息	179	173	△ 6
受取配当金	606	733	127
投資有価証券売却益	483	676	193
為替差益	777	1,416	638
持分法による投資利益	24	22	△ 1
その他	661	1,065	403
V 営業外費用	(4,507)	(3,976)	(△ 530)
支払利息	1,218	1,070	△ 147
機械装置等除却損	1,902	1,626	△ 276
その他	1,386	1,279	△ 106
経常利益	41,355	47,718	6,362
VI 特別損失	(3,111)	(2,451)	(△ 659)
環境対策費用	—	2,451	2,451
減損損失	3,111	—	△ 3,111
税金等調整前当期純利益	38,244	45,266	7,021
法人税、住民税及び事業税	14,141	17,891	3,750
法人税等調整額	△1,011	△1,153	△141
少数株主利益	369	427	58
当期純利益	24,745	28,099	3,354

連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	金額(百万円)
金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	34,837	34,854	17
II 資本剰余金増加高	(17)	(1)	(△15)
自己株式処分差益	17	1	△15
III 資本剰余金期末残高	34,854	34,856	1
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	134,021	155,149	21,127
II 利益剰余金増加高	(24,745)	(28,793)	(4,048)
当期純利益	24,745	28,099	3,354
連結子会社の増加による増加高	—	693	693
III 利益剰余金減少高	(3,617)	(6,184)	(2,566)
配当金	3,486	5,543	2,057
役員賞与	131	139	8
連結子会社の増加による減少高	—	500	500
IV 利益剰余金期末残高	155,149	177,758	22,609

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,244	45,266
減価償却費	22,427	22,435
退職給付引当金の減少額	△ 653	△ 540
貸倒引当金の減少額	△ 245	△ 462
受取利息及び受取配当金	△ 785	△ 907
支払利息	1,218	1,070
固定資産処分損失	1,842	1,121
環境対策費用	-	2,451
減損損失	3,111	-
持分法による投資損益	△ 24	△ 22
売上債権の増加額	△ 7,914	△ 2,986
たな卸資産の増加額	△ 4,344	△ 5,387
仕入債務の増加額	5,812	1,795
その他	△ 1,782	△ 324
小計	56,906	63,509
利息及び配当金の受取額	806	913
利息の支払額	△ 1,233	△ 1,062
法人税等の支払額	△ 13,236	△ 15,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,242	47,402
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 3,622	△ 1,900
有価証券の売却等による収入	4,685	3,870
有形固定資産の取得による支出	△ 25,482	△ 30,236
無形固定資産の取得による支出	△ 524	△ 912
投資有価証券の取得による支出	△ 4,699	△ 2,958
投資有価証券の売却等による収入	6,044	3,364
連結子会社株式の取得による支出	△ 17	△ 52
貸付による支出	△ 2,700	△ 5,704
貸付金の回収による収入	529	138
その他	996	△ 715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,791	△ 35,105
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (減少: △)	444	△ 43
長期借入による収入	1,500	2,550
長期借入金の返済による支出	△ 2,009	△ 2,022
社債の償還による支出	-	△ 5,000
転換社債の償還による支出	△ 18,575	-
配当金の支払額	△ 3,486	△ 5,543
少数株主への配当金の支払額	△ 236	△ 185
自己株式の取得による支出	△ 3,608	△ 3,958
自己株式の売却による収入	40	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,930	△ 14,198
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	117	309
V. 現金及び現金同等物の減少	△ 7,362	△ 1,591
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	32,884	25,521
VII. 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	-	1,115
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	25,521	25,044

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係

	(百万円)	(百万円)
	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
現金及び預金勘定	22,556	23,088
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 49	△ 100
有価証券勘定	8,297	4,193
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 5,282	△ 2,137
現金及び現金同等物	25,521	25,044

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 50社

(2) 主要な連結子会社の名称

カネカベルギーN.V.、カネカテキサス Corp.、カネカシンガポール Co. (Pte)Ltd、カネカ食品販売(株)、東京カネカ食品販売(株)ほか 45社。

(3) 新規

蘇州愛培朗緩衝塑料有限公司、青島海華纖維有限公司、紋別化成(株)、標津化成(株)、コートー(株)、ツカサ(株)、宮城樹脂(株)、関東スチレン(株)、北浦樹脂工業(株)、コスモ化成(株)、東洋スチロール(株)、(株)ハネパック…重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

(4) 除外

カネカ建材(株)…カネカケンテック(株)との合併により連結の範囲から除外しました。

(5) その他の子会社は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、イビデン樹脂(株)ほか1社に対する投資について持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

カネカシンガポール Co. (Pte)Ltd.、蘇州愛培朗緩衝塑料有限公司、青島海華纖維有限公司、太陽油脂(株)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当っては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ……………時価法

③ たな卸資産

製品・商品……………主として総平均法(月次)による原価法

原材料・仕掛品……………主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………主として定率法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引（金利スワップ及び通貨スワップ）

ヘッジ対象……………相場変動等により損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及び、キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

③ ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

④ 有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フローの変動を比較し、相関性を見て有効性を評価しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は、5年間の均等償却を行っております。ただし重要性が乏しい場合には発生連結会計年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わないもので取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

	前連結会計年度末 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度末 平成 18 年 3 月 31 日
		（単位：百万円）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	388,401	412,950
2. 保証債務		
保証債務	1,234	421
経営指導念書等	554	—
3. 受取手形割引高	975	1,038
受取手形裏書譲渡高	56	44

① セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位：百万円)

	化成品	機能性 樹脂	発泡樹脂 製品	食品	ライフ サイエンス	エレクトロ ニクス	合成繊維、 その他	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	82,199	61,970	66,579	105,228	46,861	46,387	28,773	438,000	—	438,000
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,857	252	1,595	9	—	—	4,334	8,049	(8,049)	—
計	84,057	62,222	68,175	105,238	46,861	46,387	33,107	446,050	(8,049)	438,000
営業費用	77,446	53,706	67,403	100,885	29,320	39,688	29,873	398,325	(3,454)	394,870
営業利益	6,610	8,515	772	4,352	17,541	6,698	3,233	47,725	(4,595)	43,130
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出										
資産	67,743	44,373	57,666	59,279	43,601	41,007	16,686	330,359	66,764	397,123
減価償却費	4,052	3,056	3,582	2,120	2,908	4,280	1,363	21,363	832	22,196
減損損失	—	—	153	140	—	—	291	585	2,525	3,111
資本的支出	2,931	3,108	2,820	2,755	5,041	4,484	866	22,008	1,141	23,150

(2) 当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位：百万円)

	化成品	機能性 樹脂	発泡樹脂 製品	食品	ライフ サイエンス	エレクトロ ニクス	合成繊維、 その他	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	87,922	73,190	68,304	107,567	49,147	47,159	31,016	464,310	—	464,310
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,282	301	1,384	9	—	—	6,879	10,856	(10,856)	—
計	90,205	73,492	69,689	107,576	49,147	47,159	37,895	475,167	(10,856)	464,310
営業費用	84,628	61,504	69,559	102,859	30,196	38,329	35,374	422,452	(5,748)	416,703
営業利益	5,577	11,987	129	4,717	18,951	8,830	2,521	52,715	(5,108)	47,606
II. 資産、減価償却費、 及び資本的支出										
資産	72,981	49,145	59,628	61,800	60,796	49,660	17,921	371,934	81,224	453,158
減価償却費	3,868	3,060	3,707	2,258	3,287	3,941	1,302	21,427	837	22,265
資本的支出	6,236	4,122	3,706	2,765	6,574	8,587	2,030	34,022	693	34,716

(注) 1. 事業区分は製品の種類、用途、製造方法、市場の類似性並びに製造過程における相互関連性、開発の基盤共通性等を総合的に判断し、取り決めております。

2. 事業別の主要製品等は次のとおりであります。

事業区分	主 要 製 品 等
化 成 品	塩化ビニール樹脂、塩ビコンパウンド、か性ソーダ、塩化物、塩ビ系特殊樹脂
機 能 性 樹 脂	MBS樹脂、変成シリコーンポリマー、耐候性MMA系フィルム
発 泡 樹 脂 製 品	押出發泡ポリスチレンボード、発泡スチレン樹脂、ビーズ法発泡ポリオレフィン、発泡スチレンペーパー、塩ビサッシ
食 品	マーガリン、ショートニング、高級製菓用油脂、パン酵母、香辛料
ライフサイエンス	医薬品（バルク・中間体）、機能性食品素材、医療機器
エレクトロニクス	超耐熱性ポリイミドフィルム、液晶関連製品、複合磁性材料、巻線、太陽電池
合成繊維、その他	アクリル系合成繊維（カネカロン）、エンジニアリング業務、住宅建築工事

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 4,527 百万円、当連結会計年度 4,983百万円あり、当社における各部門に直課できない基礎的研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 67,055百万円、当連結会計年度 81,708百万円であり、その主なものは当社における余資運用資産（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び各部門に直課できない研究部門に係わる資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）（単位：百万円）

	日 本	そ の 他 の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	374,066	63,934	438,000	—	438,000
(2) セグメント間の 内部売上高	11,645	3,654	15,299	(15,299)	—
計	385,711	67,589	453,300	(15,299)	438,000
営業費用	342,472	62,943	405,416	(10,545)	394,870
営業利益	43,238	4,645	47,884	(4,754)	43,130
II. 資 産	294,053	42,067	336,120	61,003	397,123

(2) 当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）（単位：百万円）

	日 本	そ の 他 の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	389,844	74,465	464,310	—	464,310
(2) セグメント間の 内部売上高	12,204	4,458	16,662	(16,662)	—
計	402,049	78,924	480,973	(16,662)	464,310
営業費用	354,841	73,446	428,288	(11,584)	416,703
営業利益	47,207	5,477	52,685	(5,078)	47,606
II. 資 産	326,436	51,722	378,158	75,000	453,158

(注) 1. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域について「北米」「欧州」「アジア」に区分しているが、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため「その他の地域」として一括して記載しております。

(1) 国又は地域の区分の方法…地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

その他の地域 北 米…米国

欧 州…ベルギー

アジア…マレーシア、シンガポール

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 4,527 百万円、当連結会計年度 4,983百万円であり、当社における各部門に直課できない基礎的研究開発費であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 67,055 百万円、当連結会計年度 81,708百万円であり、その主なものは当社における余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び各部門に直課できない研究部門に係わる資産等であります。

3. 海外売上高

(1) 前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	63,618	35,011	45,421	7,135	151,187
II 連結売上高					438,000
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	14.5	8.0	10.4	1.6	34.5

(2) 当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	64,493	49,652	45,747	9,389	169,282
II 連結売上高					464,310
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	13.9	10.7	9.9	2.0	36.5

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア : 中国、韓国、台湾

北 米 : 米国、メキシコ

欧 州 : ベルギー、英国

その他の地域 : オーストラリア、トーゴ

② リース取引

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

③ 関連当事者との取引

(1) 子会社等

属性	名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合	役員の 兼任等	事業上の関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	カネニュー トリエンツ L.P.	Texas, U.S.A.	20 百万ドル	機能的食品 素材の製造・ 販売	間接 100%	兼任 1人	当社の製品の 販売	資金の 貸付 利息の 受取	5,774 26 百万円	長期 貸付金 未収 利息	7,917 5 百万円

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

④ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	7,141	7,275
繰越欠損金	2,987	2,315
投資有価証券評価損	1,809	1,759
未払費用(賞与)	1,849	1,970
減損損失	1,233	1,237
その他有価証券評価差額金	18	7
その他	6,564	7,928
小計	21,604	22,495
評価性引当額	△ 5,265	△ 4,908
繰延税金資産合計	16,339	17,587
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△ 9,806	△ 20,783
その他	△ 2,560	△ 2,530
繰延税金負債合計	△ 12,367	△ 23,313
繰延税金資産(負債)の純額	3,971	△ 5,726

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	40.64%	40.64%
繰越欠損金	△ 1.09	△ 0.03
外国税額等税額控除	△ 5.96	△ 4.64
交際費等	0.49	0.41
一時差異でない項目		
受取配当金等	△ 0.76	△ 0.92
一時差異でない項目		
受取配当金連結消去	3.09	2.40
その他	△ 2.08	△ 0.88
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.33	36.98

⑤ 有価証券

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	16,610	40,741	24,131
(2) 債券			
国債・地方債等	1,143	1,145	2
社債	1,820	1,828	7
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	19,574	43,715	24,141
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	313	277	△ 35
(2) 債券			
国債・地方債等	600	600	△ 0
社債	100	100	△ 0
その他	2,241	2,240	△ 1
(3) その他	—	—	—
小計	3,255	3,218	△ 37
合計	22,830	46,933	24,103

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,232	459	△ 1

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	7,231 百万円
公社債投資信託	3,014 百万円
その他	638 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
① 債券		
国債・地方債等	1,143	602
社債	1,928	—
その他	2,210	29
② その他	—	—
合計	5,282	632

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	18,665	69,836	51,171
(2) 債券			
国債・地方債等	600	600	0
社債	200	200	0
その他	26	27	1
(3) その他	—	—	—
小計	19,492	70,666	51,173
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	400	389	△ 11
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	808	808	△ 0
その他	500	499	△ 0
(3) その他	—	—	—
小計	1,709	1,697	△ 12
合計	21,202	72,363	51,161

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
767	578	△ 1

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	7,142 百万円
公社債投資信託	2,056 百万円
その他	512 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
① 債券		
国債・地方債等	600	—
社債	1,008	—
その他	527	—
② その他	—	—
合計	2,137	—

⑥ デリバティブ取引

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

⑦ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外連結子会社では、確定拠出型の年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日
① 退職給付債務	△ 67,553	△ 70,923
② 年金資産	39,164	47,550
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△ 28,389	△ 23,372
④ 未認識数理計算上の差異	11,128	5,630
⑤ 未認識過去勤務債務	△ 1,684	△ 900
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△ 18,945	△ 18,642

(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
① 勤務費用 (注)	2,872	3,131
② 利息費用	1,551	1,591
③ 期待運用収益	△ 864	△ 946
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,560	1,537
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△ 784	△ 784
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	4,334	4,530

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.5%	2.5%
③ 期待運用収益率	2.5%	2.5%
④ 過去勤務債務の処理年数	5年	5年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前期比 (%)
化成品	65,362	69,085	5.7
機能性樹脂	63,039	74,096	17.5
発泡樹脂製品	51,101	55,738	9.1
食品	51,563	52,929	2.6
ライフサイエンス	41,550	46,408	11.7
エレクトロニクス	46,345	42,811	△7.6
合成繊維、その他	24,128	26,642	10.4
合計	343,091	367,713	7.2

(注) 1. 生産金額は売価換算値で表示しております。

2. 連結会社間の取引が複雑で、セグメント毎の生産高を正確に把握することが困難なため、概算値で表示しております。

(2) 受注状況

主として見込み生産であります。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前期比 (%)
化成品	82,199	87,922	7.0
機能性樹脂	61,970	73,190	18.1
発泡樹脂製品	66,579	68,304	2.6
食品	105,228	107,567	2.2
ライフサイエンス	46,861	49,147	4.9
エレクトロニクス	46,387	47,159	1.7
合成繊維、その他	28,773	31,016	7.8
合計	438,000	464,310	6.0